



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月20日

上場会社名 日本ピストンリング株式会社
 コード番号 6461 URL <https://www.npr.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山本 彰
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 津原 直浩

TEL 048-856-5011

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	54,881	3.8	1,829	46.5	1,776	47.2	490	74.1
2019年3月期	57,066	2.0	3,420	12.1	3,363	19.7	1,888	17.4

(注) 包括利益 2020年3月期 500百万円 (%) 2019年3月期 82百万円 (96.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	59.96	59.46	1.6	2.7	3.3
2019年3月期	229.65	228.18	6.0	5.1	6.0

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	63,608	31,289	46.9	3,686.97
2019年3月期	65,793	32,495	47.4	3,789.58

(参考) 自己資本 2020年3月期 29,827百万円 2019年3月期 31,166百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	3,669	3,606	919	3,514
2019年3月期	5,129	4,604	845	4,386

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		30.00		45.00	75.00	616	32.7	2.0
2020年3月期		20.00		55.00	75.00	609	125.1	2.0
2021年3月期(予想)								

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

新型コロナウイルスの感染拡大により、通常の事業活動が行えない環境下にあります。現時点においても、その収束の目途が立っておらず、業績予想の合理的な見積もりが困難であることから、公表を控えさせていただきます。

なお、業績予想の見積りが可能となった時点で速やかに公表させていただきます。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期	8,374,157 株	2019年3月期	8,374,157 株
2020年3月期	284,205 株	2019年3月期	149,855 株
2020年3月期	8,172,587 株	2019年3月期	8,224,380 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因によって異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米中貿易摩擦等の影響による経済成長の減速が継続しました。また、我が国経済におきましては、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復が見られたものの、年度後半には新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により経済活動が停滞する動き等もあり、先行きへの不透明感が強まりました。

当グループが関連する自動車業界におきましては、中国やインド等の成長鈍化により、世界の自動車生産台数が低調に推移した影響を受け、当グループの売上高は548億81百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

損益面におきましては、原価低減を推し進めてまいりましたが、減産等の影響により、営業利益は18億29百万円（前年同期比46.5%減）、経常利益は17億76百万円（前年同期比47.2%減）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、新型コロナウイルスの影響による一時的な法人税等調整額の増加により、4億90百万円（前年同期比74.1%減）となりました。

なお、セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 自動車関連製品事業

自動車関連製品事業は、自動車生産の減産影響等により、売上高は473億40百万円（前年同期比3.3%減）となり、セグメント利益は24億87百万円（前年同期比33.7%減）となりました。

② 船用・その他の製品事業

船用・その他の製品事業は、産業機械向け製品等の需要減少により、売上高は22億47百万円（前年同期比12.0%減）となり、セグメント損失は2億13百万円（前年同期はセグメント損失2億33百万円）となりました。

③ その他

商品等の販売事業を含むその他における売上高は、52億93百万円（前年同期比4.4%減）となり、セグメント利益は1億32百万円（前年同期比68.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ、21億84百万円減少し、636億8百万円となりました。これは主に、「受取手形及び売掛金」の減少14億79百万円、「現金及び預金」の減少8億71百万円、「投資有価証券」の減少8億52百万円に対し、「たな卸資産」の増加9億57百万円があったこと等によるものであります。

(負債)

負債におきましては、前連結会計年度末に比べ9億78百万円減少し、323億19百万円となりました。これは主に、「電子記録債務」の減少6億16百万円、「支払手形及び買掛金」の減少5億64百万円、「未払法人税等」の減少2億77百万円、「有利子負債」の減少1億70百万円に対し、「退職給付に係る負債」の増加4億59百万円等があったこと等によるものであります。

(純資産)

純資産におきましては、前連結会計年度末に比べ12億5百万円減少し、312億89百万円となりました。これは主に、「その他有価証券評価差額金」の減少5億16百万円、「退職給付に係る調整累計額」の減少3億81百万円、「為替換算調整勘定」の減少2億2百万円があったこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて8億71百万円減少し、35億14百万円となりました。

キャッシュ・フローの概況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果により得られた資金は、36億69百万円の収入(前年同期は51億29百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が18億92百万円となり、減価償却費が41億22百万円あったこと、売上債権が12億5百万円減少、たな卸資産が10億69百万円増加、仕入債務が10億45百万円減少したこと、法人税等の支払が11億58百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、36億6百万円の支出(前年同期は46億4百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が37億40百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億19百万円の支出(前年同期は8億45百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金を34億2百万円借入し、36億2百万円返済したこと、また配当金を5億35百万円支払ったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

2021年3月期につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大により、世界的に外出や移動が制限されており、消費や企業の経済活動が停滞する状況が続いております。現時点では収束時期の見通しが立っておらず、連結業績予想の合理的な算定が困難であること等から、未定とさせていただきます。今後、開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当グループは、事業の成長、経営基盤及び財務体質の強化をはかるとともに、株主の皆様へは、業績に応じた適切かつ安定的な利益配分を行うことを経営の重要政策の一つと位置づけております。

このような方針に基づき、当期の期末配当につきましては1株当たり55円とし、中間配当とあわせた年間配当は1株当たり75円とさせていただきます予定であります。

また、次期の配当につきましては、現時点では連結業績予想の合理的な算定が困難であること等から、未定とさせていただきます。今後、開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

I F R S 適用の具体的な時期は未定ですが、将来の適用に備え、現段階で準備・検討できる項目について対応を行い、併せて、I F R S 関連情報の収集と研究活動を継続してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,386	3,514
受取手形及び売掛金	12,821	11,342
商品及び製品	5,304	6,377
仕掛品	2,265	2,281
原材料及び貯蔵品	2,413	2,281
その他	1,354	1,841
貸倒引当金	△56	△15
流動資産合計	28,489	27,623
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,759	8,242
機械装置及び運搬具（純額）	13,991	14,076
土地	5,179	5,166
建設仮勘定	1,030	1,183
その他（純額）	879	968
有形固定資産合計	29,840	29,638
無形固定資産合計	815	867
投資その他の資産		
投資有価証券	5,039	4,186
退職給付に係る資産	687	454
繰延税金資産	665	525
その他	260	344
貸倒引当金	△4	△33
投資その他の資産合計	6,648	5,479
固定資産合計	37,304	35,985
資産合計	65,793	63,608

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,044	3,479
電子記録債務	4,619	4,002
短期借入金	4,611	4,643
1年内返済予定の長期借入金	3,585	3,805
リース債務	81	79
未払法人税等	595	318
設備関係支払手形	205	171
営業外電子記録債務	1,568	1,744
その他	3,690	3,805
流動負債合計	23,001	22,050
固定負債		
長期借入金	7,142	6,714
リース債務	253	260
繰延税金負債	74	11
退職給付に係る負債	2,703	3,163
その他	122	120
固定負債合計	10,296	10,269
負債合計	33,298	32,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,839	9,839
資本剰余金	6,080	6,080
利益剰余金	14,599	14,554
自己株式	△330	△524
株主資本合計	30,189	29,950
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,452	1,936
為替換算調整勘定	△66	△269
退職給付に係る調整累計額	△1,409	△1,790
その他の包括利益累計額合計	977	△123
新株予約権	94	116
非支配株主持分	1,233	1,345
純資産合計	32,495	31,289
負債純資産合計	65,793	63,608

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	57,066	54,881
売上原価	43,887	43,317
売上総利益	13,178	11,564
販売費及び一般管理費		
販売費	3,471	3,602
一般管理費	6,286	6,133
販売費及び一般管理費合計	9,757	9,735
営業利益	3,420	1,829
営業外収益		
受取利息	15	13
受取配当金	168	179
スクラップ売却益	56	64
その他	191	182
営業外収益合計	431	440
営業外費用		
支払利息	182	167
為替差損	190	172
固定資産廃棄損	43	44
その他	71	108
営業外費用合計	488	492
経常利益	3,363	1,776
特別利益		
保険代理店事業譲渡益	65	—
投資有価証券売却益	—	137
特別利益合計	65	137
特別損失		
減損損失	201	20
特別損失合計	201	20
税金等調整前当期純利益	3,227	1,892
法人税、住民税及び事業税	1,227	821
法人税等調整額	△32	431
法人税等合計	1,195	1,253
当期純利益	2,031	639
非支配株主に帰属する当期純利益	143	149
親会社株主に帰属する当期純利益	1,888	490

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	2,031	639
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△605	△516
為替換算調整勘定	△803	△241
退職給付に係る調整額	△539	△381
その他の包括利益合計	△1,948	△1,139
包括利益	82	△500
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4	△610
非支配株主に係る包括利益	87	110

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,839	5,875	13,533	△329	28,918
当期変動額					
剰余金の配当			△822		△822
親会社株主に帰属する当期純利益			1,888		1,888
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社出資金の売却による持分の増減		204			204
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	204	1,066	△0	1,270
当期末残高	9,839	6,080	14,599	△330	30,189

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,058	681	△869	2,871	74	619	32,482
当期変動額							
剰余金の配当							△822
親会社株主に帰属する当期純利益							1,888
自己株式の取得							△0
連結子会社出資金の売却による持分の増減							204
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△605	△748	△539	△1,893	20	614	△1,258
当期変動額合計	△605	△748	△539	△1,893	20	614	12
当期末残高	2,452	△66	△1,409	977	94	1,233	32,495

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,839	6,080	14,599	△330	30,189
当期変動額					
剰余金の配当			△534		△534
親会社株主に帰属する当期純利益			490		490
自己株式の取得				△194	△194
連結子会社出資金の売却による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△44	△194	△238
当期末残高	9,839	6,080	14,554	△524	29,950

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,452	△66	△1,409	977	94	1,233	32,495
当期変動額							
剰余金の配当							△534
親会社株主に帰属する当期純利益							490
自己株式の取得							△194
連結子会社出資金の売却による持分の増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△516	△202	△381	△1,100	21	111	△967
当期変動額合計	△516	△202	△381	△1,100	21	111	△1,205
当期末残高	1,936	△269	△1,790	△123	116	1,345	31,289

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,227	1,892
減価償却費	3,943	4,122
減損損失	201	20
保険代理店事業譲渡益(△は益)	△65	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△11
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	208	300
受取利息及び受取配当金	△183	△192
支払利息	182	167
為替差損益(△は益)	190	172
投資有価証券売却益	—	△137
固定資産廃棄損	43	44
売上債権の増減額(△は増加)	△1,232	1,205
たな卸資産の増減額(△は増加)	△973	△1,069
仕入債務の増減額(△は減少)	1,227	△1,045
その他	△460	△682
小計	6,311	4,787
利息及び配当金の受取額	183	192
利息の支払額	△177	△152
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,188	△1,158
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,129	3,669
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,374	△3,740
無形固定資産の取得による支出	△317	△177
有形固定資産の売却による収入	35	68
保険代理店事業譲渡による収入	65	—
その他	△12	242
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,604	△3,606
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	10	109
長期借入れによる収入	2,200	3,402
長期借入金の返済による支出	△2,931	△3,602
自己株式の取得による支出	—	△194
配当金の支払額	△821	△535
非支配株主からの払込みによる収入	820	—
非支配株主への配当金の支払額	△10	—
その他	△113	△100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△845	△919
現金及び現金同等物に係る換算差額	△205	△14
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△525	△871
現金及び現金同等物の期首残高	4,911	4,386
現金及び現金同等物の期末残高	4,386	3,514

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第606号「顧客との契約から生じる収益」の適用)
米国会計基準を適用している在外子会社において、ASC第606号「顧客との契約から生じる収益」を、当連結会計年度より適用しております。

これにより、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に利益を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、会計上の見積りが困難となるなか、当社が現時点で把握できる最善の方法により行っておりますが、その収束時期の変動によっては、今後の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会及び経営戦略会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、産業別に包括的な戦略を企画立案し事業活動を展開しております。

従って、当グループは産業別を基礎としたセグメントから構成される「自動車関連製品事業」及び「船用・その他の製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「自動車関連製品事業」は、自動車のエンジン部品等の製造販売を行っており、「船用・その他の製品事業」は、船用のエンジン部品及び空調家電用機器部品他の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	自動車関連 製品事業	舶用・その他 の製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	48,973	2,555	51,528	5,538	57,066	—	57,066
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	48,973	2,555	51,528	5,538	57,066	—	57,066
セグメント利益又は 損失(△)	3,754	△233	3,521	424	3,946	△525	3,420
セグメント資産	56,501	2,088	58,589	3,583	62,173	3,620	65,793
その他の項目							
減価償却費	3,791	103	3,894	48	3,943	—	3,943
減損損失	201	—	201	—	201	—	201
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,058	31	4,089	43	4,133	1	4,134

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品等の販売事業を含んでおりません。

2 調整額は下記のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△5億25百万円は、各報告セグメントに配賦していない研究開発費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額36億20百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産36億20百万円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)、研究開発資産等であります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	自動車関連 製品事業	船用・その他 の製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	47,340	2,247	49,588	5,293	54,881	—	54,881
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	47,340	2,247	49,588	5,293	54,881	—	54,881
セグメント利益又は 損失(△)	2,487	△213	2,273	132	2,406	△577	1,829
セグメント資産	55,662	1,975	57,638	2,985	60,624	2,984	63,608
その他の項目							
減価償却費	4,016	81	4,097	25	4,122	—	4,122
減損損失	20	—	20	—	20	—	20
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,190	41	4,232	20	4,252	8	4,261

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品等の販売事業を含んでおりません。

2 調整額は下記のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△5億77百万円は、各報告セグメントに配賦していない研究開発費等であります。

(2) セグメント資産の調整額29億84百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産29億84百万円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)、研究開発資産等であります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	3,789円58銭	3,686円97銭
1株当たり当期純利益金額	229円65銭	59円96銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	228円18銭	59円46銭

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,888	490
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,888	490
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,224	8,172
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	53	69
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の 概要		—